

一般会計款別構成比並びに対前年度比較表

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	構成割合		対前年度比較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 町税	3,722,107	3,671,811	35.2	37.4	50,296	1.4
2 地方譲与税	98,076	98,076	0.9	1.0	0	0.0
3 利子割交付金	2,000	1,900	0.0	0.0	100	5.3
4 配当割交付金	21,000	20,000	0.2	0.2	1,000	5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000	15,000	0.2	0.2	7,000	46.7
6 法人事業税交付金	51,000	50,000	0.5	0.5	1,000	2.0
7 地方消費税交付金	650,000	650,000	6.2	6.6	0	0.0
8 環境性能割交付金	12,000	12,000	0.1	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	39,000	55,000	0.4	0.6	△ 16,000	△ 29.1
10 地方交付税	1,800,000	1,680,000	17.1	17.1	120,000	7.1
11 交通安全対策特別交付金	2,100	2,100	0.0	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	28,069	28,277	0.3	0.3	△ 208	△ 0.7
13 使用料及び手数料	207,239	197,641	2.0	2.0	9,598	4.9
14 国庫支出金	1,545,801	984,451	14.6	10.0	561,350	57.0
15 県支出金	768,112	758,276	7.3	7.7	9,836	1.3
16 財産収入	5,651	3,010	0.1	0.0	2,641	87.7
17 寄附金	257,641	143,356	2.4	1.5	114,285	79.7
18 繰入金	520,002	564,002	4.9	5.8	△ 44,000	△ 7.8
19 繰越金	200,000	200,000	1.9	2.0	0	0.0
20 諸収入	108,202	102,100	1.0	1.0	6,102	6.0
21 町債	500,000	593,000	4.7	6.0	△ 93,000	△ 15.7
合 計	10,560,000	9,830,000	100.0	100.0	730,000	7.4

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	構成割合		対前年度比較	
			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 議会費	96,489	95,461	0.9	1.0	1,028	1.1
2 総務費	1,621,481	1,195,899	15.3	12.2	425,582	35.6
3 民生費	3,789,257	3,620,905	35.9	36.8	168,352	4.7
4 衛生費	788,712	772,807	7.5	7.9	15,905	2.1
5 労働費	1,579	2,594	0.0	0.0	△ 1,015	△ 39.1
6 農林水産業費	417,080	406,977	3.9	4.1	10,103	2.5
7 商工費	134,307	184,449	1.3	1.9	△ 50,142	△ 27.2
8 土木費	1,099,069	1,044,185	10.4	10.6	54,884	5.3
9 消防費	493,032	507,281	4.7	5.2	△ 14,249	△ 2.8
10 教育費	1,428,259	1,351,102	13.5	13.7	77,157	5.7
11 災害復旧費	48	48	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	660,683	618,288	6.3	6.3	42,395	6.9
13 諸支出金	4	4	0.0	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	30,000	0.3	0.3	0	0.0
合 計	10,560,000	9,830,000	100.0	100.0	730,000	7.4

垂井町第6次総合計画（町の将来像）
ひととまちが輝く 地域共創都市
～さらなる やさしさと活気を求めて～
の実現に向けて

令和7年度予算が第1回定例町議会で審議・可決されましたので、その概要をお知らせします。

一般会計の当初予算総額は、前年度比7・4%増の105億6千万円となりました。

予算編成にあたっては、安全で安心な住民生活の維持と向上に資するサービスを提供するという基礎自治体の使命を果たすことを第一としながら、本町にとって最大の課題であります「人口減少」へ対応するため、「垂井町第6次総合計画後期5年計画」に基づき、緊急度や優先度を明確にした上で、各種事務事業の予算を編成しました。

特に新年度では、「子育てファーストタウンたるい」をさらに発展させるとともに、防災・減災対策により、だれもが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

「ひととまちが輝く 地域共創都市」の実現に向けて、町民のみなさんとともに「協働のまちづくり」を進めていきます。

総額191億7,948万円

一般会計	105億6,000万円	(前年度比 7.4%増)
特別会計	59億4,248万円	(前年度比 △0.1%減)
企業会計	26億7,700万円	(前年度比 4.2%増)

各会計の内訳

会計区分	本年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
一般会計	10,560,000	9,830,000	730,000	7.4
国民健康保険特別会計	2,570,000	2,690,000	△ 120,000	△ 4.5
不破郡介護認定審査会特別会計	12,400	12,300	100	0.8
介護保険特別会計	2,880,000	2,770,000	110,000	4.0
不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計	1,080	1,080	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	479,000	478,000	1,000	0.2
水道事業会計	846,000	792,000	54,000	6.8
下水道事業会計	1,831,000	1,776,300	54,700	3.1
総合計	19,179,480	18,349,680	829,800	4.5

令和7年度当初予算における主要事業（抜粋）

※詳細は、町ホームページをご覧ください。

テーマ	項目	事業名・概要等	当初予算額
5 福祉・健康	1 子育て	病児保育事業（継続）	6,500千円
		町内委託施設（博愛会病院）および町外提携施設（3市町）において、病児保育事業を実施します。	
		子育て支援センターの講座および木育玩具の充実（拡充）	590千円
		子育て支援センターの講座の充実および木育玩具の追加整備により未就園児の遊び場の充実を図ります。	
		医療的ケア児受入体制の整備（拡充）	6,139千円
		垂井東こども園の看護師を増員するなど、医療的ケアを必要とするこどもの受入体制を整備します。	
		こども家庭センター事業（拡充）	30,648千円
		町内に住むすべてのこどもとその家庭、妊産婦などへの包括的な相談支援と、支援を要する家庭に支援計画の作成などを行います。令和7年度は1か月児健診の助成を行うとともに産婦健診の助成を拡充します。	
		妊娠を望む夫婦への支援事業（継続）	1,750千円
		体外受精など保険適用となる不妊治療に要した自己負担分の一部を助成します。	
	2 高齢福祉	妊婦のための支援給付事業（継続）	29,208千円
		妊婦とその配偶者などを対象に、伴走型の支援を行うとともに、妊娠届出時・産後に、それぞれ5万円を給付します。	
		高齢者タクシー利用助成事業（拡充）	2,515千円
		高齢者がタクシーを利用する場合に料金の一部を助成します。また、令和7年度から補助単価を1回につき60円拡充します。	
		一般介護予防事業（フレイル予防サービス）（新規）	1,298千円
	3 障がい福祉	フレイルリスクの高いひとり暮らし高齢者に対して、電力スマートメーターを活用したeフレイルナビ（電気の使用量をAIで分析）により、早期にフレイルリスクの高い人を発見し、効率的に個別アプローチを行うことでフレイル予防を推進します。	
	4 健康・医療		
6 教育・文化	1 学校教育	障がい児者の見守り支援事業（新規）	135千円
		在宅で生活する障がい児者に見守りシールを配付するとともに、個人賠償責任保険への加入を助成します。	
		障がい児者タクシー利用助成事業（拡充）	261千円
		歩行が困難な身体障がい者および重度の知的障がい者が、タクシーを利用する場合に料金の一部を助成します。また、令和7年度から補助単価を1回につき60円拡充します。	
	2 生涯学習	福祉医療費助成事業（継続）	281,770千円
		高校生世代のこどもの医療費を負担する家庭などの経済的負担を軽減し、保健の向上を図るため、所得制限なしで、医療費を無償化します。	
		予防接種事業（拡充）	91,633千円
		予防接種法に基づく定期予防接種（令和7年度から帯状疱疹ワクチンを含む）を町内医療機関等に委託し実施します。また、任意予防接種（成人風しんワクチン）の費用を助成します。	
	3 文化	学校のあり方の調査研究（新規）	80千円
		少子化が進むなかで、将来的な学校の形態、学校施設の配置など、児童生徒にとって良質な教育環境を維持するため、学校のあり方について調査研究に取り組みます。	
		給食費無償化事業（継続）	107,000千円
		子育て家庭の教育に係る経済的負担を軽減するため、所得制限なしで、小・中学生の「学校給食費の無償化」を行います。	
		ICT教育環境の充実（継続）	62,704千円
7 行財政運営	1 行政運営	小学校は3学年・2教科分、中学校は全学年・2教科分の「教材機能付学習用デジタル教科書」を配付します。また、令和7年度はタブレット端末の更新を行います。	
		学校施設長寿命化事業（継続）	395,100千円
		東小学校校舎の長寿命化改修工事を実施します。	
	3 タウンプロモーション・移住定住	学校施設長寿命化事業（継続）	395,100千円
		東小学校校舎の長寿命化改修工事を実施します。	
	4 文化	ワイワイプラザ垂井にぎわい創出事業（継続）	25,500千円
		ワイワイプラザ垂井を指定管理により運営し、行事の実施などによりまちのにぎわいを創出します。	
7 行財政運営	1 行政運営	美濃国府跡公有地化事業（継続）	25,581千円
		国史跡美濃国府跡の公有地化を進めます。	
		菩提山城跡総合調査事業（拡充）	14,253千円
		菩提山城跡（岩手）の国指定史跡への登録を目指すため、発掘調査などを行います。	
	3 タウンプロモーション・移住定住	安心安全なシステム整備事業（継続）	449,886千円
		行政サービスに必要なシステムが安全安心に稼動するため、維持管理を確実に行います。また、「自治体情報システムの標準化・共通化」への対応を行います。	
		移住・定住促進事業（拡充）	12,017千円
		町内で住宅を新築または購入する場合、20万円相当を地域商品券で助成します（対象世帯の内、18歳以下の子どもがいる場合は、1人につき3万円を加算）。また、東京圏からの移住や就職に対し補助金を交付するなど移住定住を促進します。	
	4 文化	婚活・結婚新生活支援事業（拡充）	2,100千円
		結婚して、町内で新生活を始める夫婦を対象に、住宅の取得費や家賃、引越費用などの一部を補助します。令和7年度は、近隣自治体、企業と連携して若者の出会いの場を創出するイベントを行います。	
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
	3 タウンプロモーション・移住定住		
	4 文化		
7 行財政運営	1 行政運営		
			</